

## 平成 29 年度 学生生活支援室活動報告\*

山中大貴<sup>\*1</sup>, 荒木史代<sup>\*2</sup>, 笠井利浩<sup>\*3</sup>, 譽田優子<sup>\*1</sup>

### The Student Guidance Office 2017 Annual Report

Daiki YAMANAKA<sup>\*1</sup>, Fumiyo ARAKI, Toshihiro KASAI and Yuko KONDA

<sup>\*1</sup> Student and Education Affairs Department

This article reports statistics and some activities in the student guidance office as 2017 annual report. From the results, there has been an increase in the number of counseling since 2012. Further, in this year, 65 out of 104 students who received counseling came to the student guidance office for the first time. Approximately, one-third of the students came there voluntarily and a quarter of them came there through screening interview after they took UPI test. These results implied that the student guidance office has come to be perceived as a place where many students feel free to counsel. In the future, it is necessary to consider group work aimed at improving students' communication skills and self-understanding according to the needs of students using the student guidance office.

**Key Words** : 学生相談, 障害学生支援, 平成 29 年度活動報告, 学生生活支援室, UPI

## 1. 緒 言

独立行政法人日本学生支援機構(2017a)によると,平成 22 年度から大学における学生からの相談件数は増加傾向にある。さらに,学生の悩み等について,平成 27 年度の調査において平成 25 年度と比較して件数が増加した項目として最も高い割合を示したものは「発達障害」57.7%であり,続いて「対人関係」53.3%,「修学上の問題」49.5%であった。

このような傾向は,すべてではないものの本学においても当てはまり,学生生活支援室の利用件数は,フリースペース(以下,FS)が設置された平成 24 年度から増加傾向にある。また,平成 27 年度,平成 28 年度ともに「修学上の問題」(H27 年度:29.5%,H28 年度 33.4%)が占める割合は最も多く,「対人関係」(H27 年度:16.3%,H28 年度:17.1%)に関する相談が占める割合は3番目に多い。「発達障害」に関する相談は,平成 27 年度は 75 件(6.8%),平成 28 年度は 65 件(5.6%)と微減しているものの,一定のニーズがあることが窺われる(荒木ら,2016,山中ら,2017)。

学生生活支援室の活動は,このようなニーズに対応する中で,学生へのカウンセリングだけでなく,FS活動,障害学生支援,利用学生と卒業生との交流会,高校-大学間の移行支援,UPIを用いたスクリーニング面接など少しずつ拡充してきた。これらの取り組みを通して,困難を抱える可能性の高い学生の早期発見・早期支援,多様なニーズを抱える学生の支援,大学に居場所がないなど潜在的なニーズを抱える学生の支援というように,包括的な学生支援が可能となっている。

しかし,近年,学生からの相談が多様化し,学生相談が担う役割も増えていることが指摘されている(齋藤,2016)。そのため,これらの活動が学生のニーズにどの程度寄与できているのかについて,毎年の活動を振り返り,学生生活支援室の取り組みの成果と残された課題について検討する必要がある。そこで,本稿では,平成 29

---

\* 原稿受付 2018 年 2 月 28 日

<sup>\*1</sup> 学務課

<sup>\*2</sup> 基盤教育機構

<sup>\*3</sup> 環境情報学部 環境・食品科学科

E-mail: gakusci-c@fukui-ut.ac.jp

年度の学生生活支援室の活動内容と利用統計を報告し、それを通して平成29年度の学生生活支援室の成果と課題、そして来年度に向けた学生生活支援室の取り組みについて考察することとする。さらに、本稿では、利用者統計として新たに平成29年度の新規来談者数と来談経路についても報告し、昨年度までとは異なる新しい視点から学生生活支援室の活動について検討することとする。

## 2. 活動内容

学生生活支援室では、学生、保護者、教職員の相談への対応に加え、平成26年度から学生生活支援室が障害学生支援の窓口を担い、障害学生支援も行っている。また、平成26年度からは、学生生活支援室を利用していた卒業生のフォローと学生生活支援室を利用している在学生の就労意欲向上を目的に毎年「学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会」を開催している。さらに、平成27年度から毎年健康診断の際に University Personality Inventory（以下、UPI）（平山・全国大学メンタルヘルス研究会，2011）を用いたスクリーニング面接を実施している。ここでは、1) 障害学生支援、2) 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会、3) UPIを用いたスクリーニング面接について平成29年度の学生生活支援室の取り組みを報告することとする。

### 2.1 障害学生支援

平成28年4月の障害者差別解消法の施行により、平成26年度に障害学生支援委員会を設置し、学生生活支援室スタッフも委員のメンバーとなり、全学的な障害学生支援体制の整備を進めてきた。学生生活支援室は、平成26年度より障害学生支援の窓口の役割を担っている。平成29年度は、前期4名・後期5名の計9名（延べ人数）の学生から修学支援申請があり、障害学生支援委員会・個別支援部会での審議の結果、9名すべての学生に対して修学支援を実施した。平成29年度の支援学生の実数は5名であり、内訳は病弱・虚弱4名、身体障害1名（障害分類は独立行政法人日本学生支援機構（2017b）による）である。具体的な支援内容は、症状悪化による授業欠席の場合のレポート等への代替の配慮（病弱・虚弱）、使用教室や座席位置の配慮（身体障害）等であった。

### 2.2 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会

本学では、平成26年度以降毎年、学生生活支援室を利用していた卒業生と現在利用している在学生を対象に「利用学生と卒業生の交流会」を行っており、平成29年度は4回目の開催となる。この会の目的は、卒業生の卒業後のフォローアップ、そして在学生の就労意欲の向上である（山中ら，2017）。

平成29年度は、昨年度と同様に8月の第1週の土曜日である8月5日に行った。交流会の参加者は、卒業生12名（H25年度卒業生:2名、H27年度卒業生:6名、H28年度卒業生:4名）、在学生4名（3年生1名、4年生3名）であった。また、交流会に参加した教職員は4名であった（学生生活支援室担当教職員3名（非常勤カウンセラーを含む）、教員カウンセラー1名）。交流会では、学生生活支援室の担当教員の司会のもと、1) 自己紹介と卒業生の近況報告、2) 在学生から卒業生への質問、3) 自由歓談の順番で進めた。卒業生からは、仕事の大変さや職場での人間関係の難しさについて話が合った。自由歓談では、卒業生と在学生が近況について歓談する様子や、初対面の卒業生同士で仕事に関して情報共有を行う様子が見られた。また、卒業生が学生生活支援室担当教職員に近況を話す中で、就職の状況について相談する姿も見られた。

交流会後に実施したアンケート結果からは、卒業生と在学生ともに「楽しかった」「次回も参加したい」など交流会に対して好意的な感想が多かった。また、卒業生からは、交流会に参加することで、色々な人とコミュニケーションが取れる、意見交換ができるなどの感想が見られた。

### 2.3 UPIを用いたスクリーニング面接

#### 2.3.1 UPIテストとスクリーニング面接の実施

平成29年4月10日から12日の午前中、そして17日の計3.5時間行われた健康診断とその予備日において、検査項目の1つとしてUPIテストとスクリーニング面接を実施した。実施の流れとして、まず学生がUPIテストに回答し、次に学生生活支援室担当教職員（非常勤カウンセラーを含む）（以下、支援室スタッフ）のいる面接ブースにて支援室スタッフがUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行った。

この際、健康診断の数日間で全学生（2367名）に円滑に面接を行うため、平山・全国大学メンタルヘルス研究会（2011）を参考に、着目するとよい項目を簡潔にまとめた「健康診断・面接マニュアル」を作成した。以上に加えて、テスト項目に「現在、悩みなどの相談をしたい」という項目を追加し、この項目にチェックをつけている学生、選択項目数の多い学生、また面接をして支援室スタッフが心配である学生には、学生生活支援室の連絡先を記載した「連絡先カード」を渡し、学生生活支援室の利用を勧めた。さらに、面接者が特に心配になった学生や面接の中で相談を希望した学生には、学生生活支援室の利用を勧めるとともに、学生の連絡先を確認し後日電話連絡を行う旨を伝えた。

### 2.3.2 UPI テストを用いたスクリーニング面接の結果とその後のフォロー

健康診断が行われた3.5日と健康診断予備日を合わせ、支援室スタッフは2180名と面接を行った（Table 1）。その中から、面接者が心配になった学生は270名、相談希望者は72名、相談の意思は認められないものの相談室スタッフがフォローの必要性を感じた学生（要連絡学生）は6名であった。相談希望者・要連絡学生計78名のうち、学生生活支援室を定期的に利用していた学生24名、健康診断後に自主的に学生生活支援室に来談した3名を除く51名に電話連絡を行った。その結果、学生生活支援室からの電話連絡後に来談した学生は19名（38.0%）（H28年度は13.3%）、「今は問題ない」などの理由で連絡時には相談を希望しなかった学生は20名、来談を希望していたものの当日に来談しなかった学生が2名、連絡がとれなかった学生が9名であった。連絡後に来談した学生のうち10名が継続的な相談を希望した。また、連絡を行ったが来談には繋がらなかった31名のうち、6月以降に改めて相談を希望し来談した学生は4名であった。なお、平成29年度の健康診断を受診した学生は2255名（受診率95.3%）であった。

Table 1 平成28年度と29年度のUPIを用いたスクリーニング面接の結果

	H28	H29
総相談者数	2181名	2180名
心配な学生	411名	270名
相談希望者・要連絡学生	46名	78名
支援室利用学生	14名	24名
自主来談	2名	3名
連絡者数	30名	51名
連絡後來談者	4名	19名
内)継続面接希望者	—	10名
相談希望なし	16名	20名
当日来談なし	2名	2名
連絡が取れない学生	8名	10名
内)6月以降の来談者		4名

## 3. 利用者統計

平成29年度の学生生活支援室の利用状況について、過去13年間の利用者数の推移、個別相談者数、FS利用者数について以下に報告する。

### 3.1 利用者統計結果

#### 3.1.1 利用者統計結果

過去13年間の学生生活支援室の来談者総数、カウンセラー相談件数、その他利用者件数をFig.1に示す。平成29年度は、昨年度に引き続きカウンセラー相談件数は増加傾向にあったものの、その他利用者件数は減少していた。学生生活支援室の構造や人員構成が変化している（荒木ら、2016）ことから年度間の単純比較はできないが、カウンセラーへの相談件数は近年ゆるやかに増加している。その一方で、来談者総数は、その他利用者件数の減少に伴って減っていた。

平成29年度 学生生活支援室活動報告

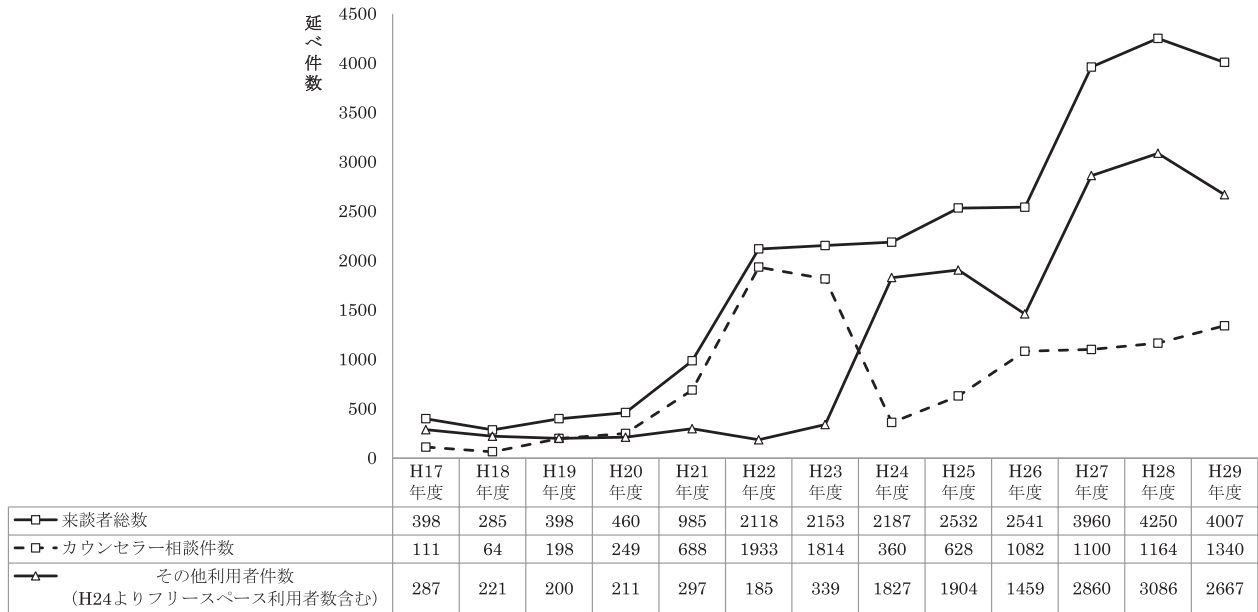


Fig.1 過去13年間の利用者件数

続いて、Fig.2 に月ごとの相談件数、FS 利用者件数、その他件数を示す。相談件数は、学生本人へのカウンセリングや面談、保護者や教職員からの相談、個々の学生への個別の対応、教職員へのコンサルテーションなど、支援室スタッフが、個別相談に応じた延べ件数である。FS 利用者件数は、学生生活支援室内にある FS で、課題に取り組む、昼食を食べる、雑談をするなど、学生が FS を利用した延べ件数を示している。その他件数は、学生への窓口対応や、学生や保護者からの面談の予約、支援室スタッフと教職員や外部機関との連携など、相談以外の延べ対応件数である。

平成29年度の相談件数は、長期休暇期間を除きどの月も100件を超えていた。特に6月（172件）、10月（143件）、11月（157件）の相談件数が多かった。一方で、FS 利用者件数は4月が347件と最も多く、6月以降は緩やかに減少していった。

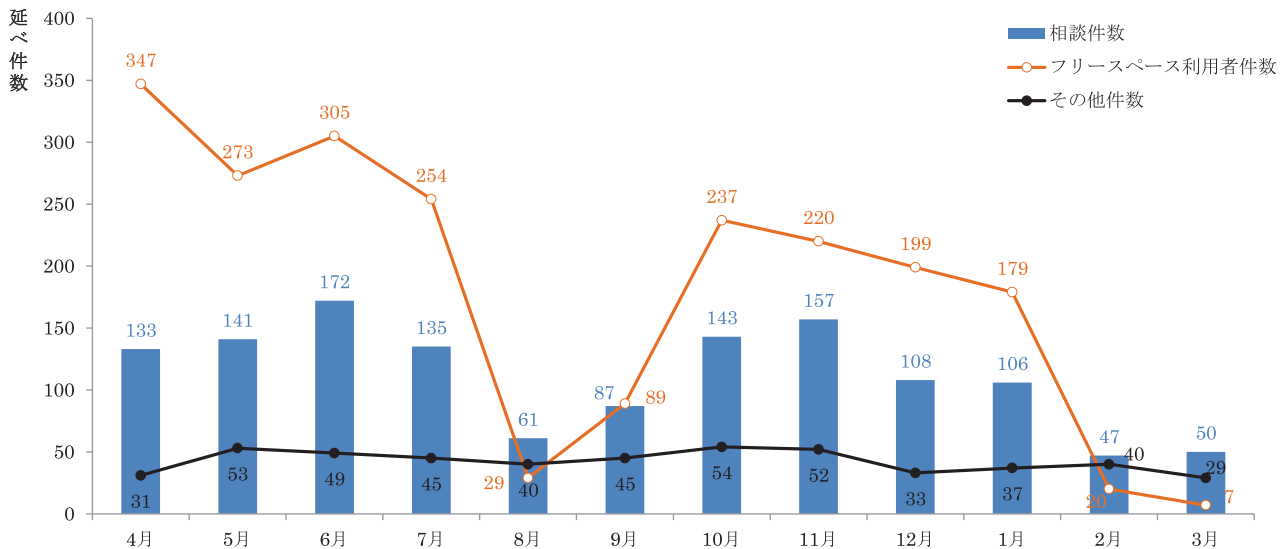


Fig.2 月別・学生生活支援室利用者内訳（延べ件数）

注) 長期休暇のため、フリースペースは8月7日から9月18日、2月5日から3月31日の期間は閉室とした。

### 3.1.2 個別相談者統計

Fig.3 に、Fig.2 の相談件数における相談内容別内訳を示す。分類項目は独立行政法人日本学生支援機構（2017a）が実施している調査項目を参考にしている。平成29年度は「修学上の問題」に関する相談が25.2%と最も多く、続いて「対人関係」（21.6%）、「心理・性格」（20.1%）に関する相談が多かった。また、「精神障害」と「発達障害」に関する相談はそれぞれ1.9%と6.5%と他の項目と比べて少なかった。

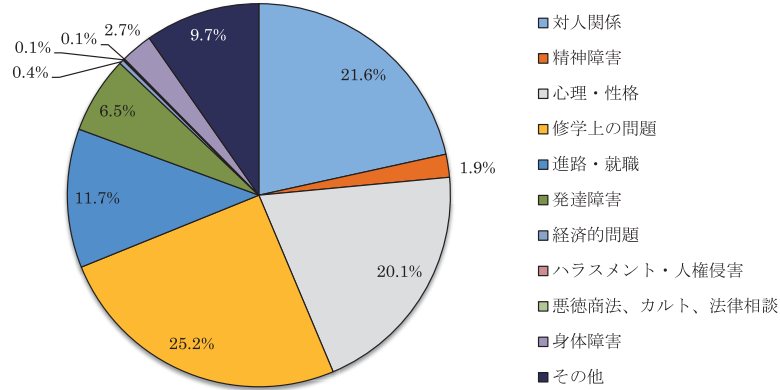


Fig.3 相談内容 (JASSO調査項目) の分類結果

次に相談内容の学年別の相談件数を Table 2 に、月別・学年別の相談件数を Table 3 に、そして月別・学科別の相談件数を Table 4 に示した。これらの結果から、1 年生では「修学上の問題」（82 件）と「対人関係」（72 件）についての相談が多く、2 年生では「対人関係」（114 件）と「修学上の問題」（84 件）の相談が多かった。3 年生では「対人関係」（54 件）と「心理・性格」（41 件）、「修学上の問題」（36 件）についての相談が多く、4 年生では「修学上の問題」（120 件）、「心理・性格」（69 件）についての相談が多かった。また、4 年生では他の学年と比べて「進路・就職」（45 件）について相談に来る学生が多かった。

Table 2 相談内容分類の学年別結果 (JASSO調査項目)

相談内容(項目)	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
1.対人関係	72	114	54	46	3	289
2.精神障害	19	4	2	1	0	26
3.心理・性格	52	66	41	69	42	270
4.修学上の問題	82	84	36	120	16	338
5.進路・就職	4	29	42	45	37	157
6.発達障害	15	14	1	45	12	87
7.経済的問題	3	0	0	2	0	5
8.ハラスメント・人権侵害	1	0	0	0	0	1
9.悪徳商法、カルト、法律相談	0	1	0	0	0	1
10.身体障害	12	5	9	10	0	36
11.その他	37	33	19	34	7	130
計	297	350	204	372	117	1340

Table 3 月別・個別相談者件数 (学年別)内訳

	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
4月	34	29	20	36	14	133
5月	40	35	14	37	15	141
6月	37	56	18	50	11	172
7月	23	39	14	49	10	135
8月	7	17	7	19	11	61
9月	18	23	6	27	13	87
10月	45	41	9	32	16	143
11月	47	36	29	37	8	157
12月	17	30	26	24	11	108
1月	20	30	22	30	4	106
2月	6	10	11	16	4	47
3月	3	4	28	15	0	50
計	297	350	204	372	117	1340

平成29年度 学生生活支援室活動報告

Table 4 月別・個別相談者件数(学科別)内訳

	学科									計
	A	S/B	D	E	K	M	N	F/P	院	
4月	9	10	22	15	37	12	0	14	14	133
5月	15	13	20	18	35	11	0	14	15	141
6月	13	10	30	25	49	13	0	21	11	172
7月	17	6	13	18	45	10	0	16	10	135
8月	5	2	6	9	17	6	0	5	11	61
9月	11	4	7	14	30	2	0	6	13	87
10月	13	5	15	11	69	6	1	7	16	143
11月	10	10	23	18	68	14	1	5	8	157
12月	15	5	24	8	33	9	0	3	11	108
1月	8	6	16	9	45	7	0	11	4	106
2月	1	2	14	2	17	2	0	5	4	47
3月	4	3	3	6	23	3	0	8	0	50
計	121	76	193	153	468	95	2	115	117	1340

最後に、Table 5 に学科・学年別に相談者の実数を示す。平成29年度に学生生活支援室を利用した学生187名のうち、相談のために来談した学生は104名であった。このうち、休学した学生は10名、退学した学生は13名、修業年限4年以上の学生は9名、平成29年度末に卒業延期となった学生は12名であった。学年別に見ると、2年生の相談者が30名と最も多く、続いて1年生は26名、4年生は27名であった。3年生の相談者は17名と最も少なかった。

Table 5 学科・学年別個別相談者数(実数)

学科	学年				院	計
	1年	2年	3年	4年		
A	4	4	1	1	0	10
S/B	3	3	2	1	—	9
D	2	9	1	7	1	20
E	7	4	2	7	1	21
K	7	3	5	6	0	21
M	1	4	4	2	1	12
N	1	0	0	0	0	1
F/P	1	3	2	3	1	10
計	26	30	17	27	4	104

### 3.1.3 FS利用学生統計

FS利用学生の延べ利用件数について、月別・学年別のFS利用件数をTable 6に、月別・学科別FS利用件数をTable 7に示す。この結果から、FSの利用は、学年別に見ると、2年生の利用が特に多く、続いて1年生の利用が多かった。次に、FS利用学生の実数をTable 8に示した。この結果から、学年別に見た時、2年生の利用者数が28名と最も多く、続いて1年生が21名、4年生が20名であった。3年生は13名と最も少なかった。

Table 6 月別・学年別のFS利用件数の内訳

	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
4月	77	157	26	85	2	347
5月	70	123	19	61	0	273
6月	74	153	21	57	0	305
7月	56	124	17	56	1	254
8月	7	14	2	6	0	29
9月	24	39	8	18	0	89
10月	56	109	21	50	1	237
11月	62	116	17	25	0	220
12月	50	110	13	26	0	199
1月	36	109	19	14	1	179
2月	5	11	2	2	0	20
3月	0	0	7	0	0	7
計	517	1065	172	400	5	2159



Table 7 月別・学科別FS利用件数の内訳

	学年									計
	A	S/B	D	E	K	M	N	F/P	院	
4月	13	14	14	160	66	20	1	57	2	347
5月	6	8	17	126	59	10	0	47	0	273
6月	3	13	21	139	64	4	0	61	0	305
7月	5	12	15	124	53	6	0	38	1	254
8月	0	3	0	13	8	1	0	4	0	29
9月	2	0	2	43	19	2	0	21	0	89
10月	3	3	9	129	54	6	0	32	1	237
11月	1	5	10	128	52	0	0	24	0	220
12月	4	8	7	112	44	6	0	18	0	199
1月	5	8	1	92	50	4	0	18	1	179
2月	1	0	0	8	9	0	0	2	0	20
3月	0	0	0	0	3	4	0	0	0	7
計	43	74	96	1074	481	63	1	322	5	2159

Table 8 FS利用者数(実数)

学科	学年					院	計
	1年	2年	3年	4年			
A	5	1	0	1	0	0	7
S/B	1	1	0	2	—	—	4
D	2	4	1	4	1	1	12
E	2	13	0	2	0	0	17
K	6	5	7	3	0	0	21
M	1	1	4	2	1	1	9
N	0	0	0	1	0	0	1
F/P	4	3	1	5	1	1	14
計	21	28	13	20	3	3	85

### 3.1.4 平成 29 年度の新規来談者数と来談経路

平成 29 年度に学生生活支援室に初めて相談に来た学生の学年別・学科別の内訳を Table 9 に、来談経路の内訳を Table 10 にまとめた。平成 29 年度に新たに学生生活支援室に相談に来た学生は 65 名であった。特に新規に相談に来た 1 年生は 26 名と他の学年と比べて最も多かった。新規に相談に来た学生の来談経路を見ると、自主的に相談に来た学生は 21 名、UPI を用いたスクリーニング面接後に連絡を行い来談した学生は 16 名、教員からの紹介で来談した学生は 13 名、職員からの紹介で来談した学生は 9 名であった。また、平成 29 年度の入学生や保護者から事前に相談を受け、高校から大学への進学を支援する移行支援をきっかけに来談した学生は 6 名であった。

Table 9 新規来談者数の内訳

	1年	2年	3年	4年	院	計
A	4	3	0	0	0	7
S/B	3	3	1	0	0	7
D	2	6	1	2	1	12
E	7	0	2	3	1	13
K	7	1	2	3	0	13
M	1	4	2	1	0	8
N	1	0	0	0	0	1
F/P	1	0	2	1	0	4
計	26	17	10	10	2	65

Table 10 新規来談者の来談経路の内訳

来談経路	人数	%
自主来談	21	32.3%
UPI面接	16	24.6%
教員からの紹介	13	20.0%
職員からの紹介	9	13.8%
移行支援	6	9.2%
計	65	100.0%

## 4. 考 察

本稿では、平成 29 年度の学生生活支援室の活動内容と利用者統計について報告した。以下では、この結果に基づいて、学生生活支援室の平成 29 年度の成果と来年度に向けた課題について考察することとする。

### 4.1 UPI テストを用いたスクリーニング面接

UPI テストを用いたスクリーニング面接は、今年度で 3 回目の実施となる。平成 29 年度は、昨年度と比較して、支援室スタッフが「心配である」と判断した学生は 270 名に減少していた。これは、問題を抱える学生が減少したというよりも、昨年度は総相談者のおよそ 20%の学生を「心配である」と分類していたことで、今年度は支援室スタッフの一人一人がスクリーニングの基準を厳しくしたことによると考えられる。しかし、今年度の相談希望者・要連絡学生は、平成 28 年度の 46 名から 78 名に増え、さらに連絡後の来談者数は平成 28 年度より 15 名多い 19 名に増加していた。これは、平成 28 年度は相談希望者・要連絡学生への連絡が遅れたことで連絡時には来談意欲が低下していた（山中ら、2017）という課題を踏まえ、今年度は主に 5 月上旬までに学生に連絡を行い、来談を促したためであると考えられる。

また、スクリーニング面接後に連絡した時は相談を希望しなかったものの、その後6月までに自主的に学生生活支援室に相談に来た学生は4名であった。スクリーニング面接を通して、悩み事を抱えた際の相談できる場所として、学生の中に学生生活支援室が位置づけられていたことが、時間を空けての来談に繋がったと考えられる。このように、全学生を対象に面接を行うことは、その時点では学生の来談に繋がらなかったとしても、学生生活支援室についての情報やイメージを学生に伝えるという効果がある（山中ら、2017）。そのため、今後もUPIテストを用いて全学生を対象に面接を継続していくことで、潜在的なニーズを抱えているが学生生活支援室を利用できない学生の来談を促すことに繋がると考えられる。

#### 4.2 利用学生と卒業生の交流会

平成29年度の利用学生と卒業生の交流会は、卒業生12名、在学生4名の計16名が参加した。交流会後のアンケート結果からは、卒業生と在学生ともに、交流会を好意的に捉えていることが窺われた。

今回の交流会では、卒業生の間で職場の人間関係の苦労や休日の過ごし方など「働き方」についての情報共有を行っていた。就職して間もない卒業生にとって、自分の苦労や大変さを同じような状況の卒業生と共有することで、大変なのは自分だけではないと、今の状況を少し肯定的に捉えられるようになると考えられる。また、昨年度と同様に、卒業生が在学生に向けて、自分の就職活動での苦労や、就職後のよかったこと、大変なことについて意欲的に話しており、交流会への参加が卒業生にとって自分の経験が誰かの役に立つことを実感できる機会にもなっていると考えられる（長岡ら、2012）。

以上に加えて、在学生の出席者は4名と卒業生に比べ少なかった。これは就職活動が身近な3、4年生に限定して出席者を募ったことが一因と考えられる。しかし、学生生活支援室を利用する1、2年生の中にはすでに就職について不安を抱いている学生もいるため、今後は1、2年生の出席についても検討していく必要がある。また、その際に、卒業生への質問項目を在学生から事前に収集するといった取り組みをすることで、卒業生と在学生の交流を今以上に促すとともに、在学生在が就職活動について積極的に考える機会にもなると考えられる。

#### 4.3 利用者統計から見た成果と課題

平成29年度のカウンセラー相談件数は、昨年度に引き続いて増加傾向にあった。平成29年度の個別相談者は104名（H28年度:90名）であり、昨年度よりも14名多くの学生が来談していた。さらに、このうち65名（62.5%）は新規の来談者であり、これは相談対応を行った学生のうち、半分以上は新規に来談した学生であることを意味している。新規来談者の来談経路についてまとめた結果、自主的に来談する学生が最も多く、続いてUPI面接、教員からの紹介をきっかけに来談する学生が多かった。来談経路に関する統計は、今後も集計していく必要があるものの、自主的に来談する学生や教員からの紹介が多かったことから、学生、教職員に学生生活支援室が認知され、来談への抵抗が減り利用しやすくなってきていることが考えられる。

独立行政法人日本学生支援機構（2017a）の調査において、「悩みを抱えても相談に来ない学生への対応」が学生相談の課題として挙げられているように、学生への来談を促し支援することは学生生活支援室が担う役割の1つである。そのため、65名の学生が学生生活支援室に新規に来談したことや、昨年度よりも相談件数が増加していることは、学生生活支援室が学生にとって一層利用しやすい場所になっていることを意味し、学生生活支援室における成果の1つであるといえる。

しかしながら、荒木ら（2016）が指摘しているように、学生生活支援室の人的資源や環境的資源には限りがある。例えば、今年度は、数名の学生が別々に来談した時に相談室が足りず、他の部署に個別相談を行う場所を急遽借りることや、新規に相談に来た学生にすぐに対応できず、改めて別の時間に来てもらうことがあった。相談件数は、平成24年から緩やかに増加しており、来年度も相談件数が増加する可能性は否定できない。今後は、限られた資源の中で、増加する学生からの相談に学生生活支援室としてどのように対応するかが課題であるといえる。

以上に加えて、学生生活支援室への相談件数が増加している一方で、FS利用件数は昨年度よりも減少していた。FSの利用件数が減少した理由として2つ考えられる。1つ目の理由として、昨年度までFSを利用していた学生が、学生ロビーなどに居場所を見つけそこで過ごすようになったことが挙げられる。大学生にとってFS以外に居場所を見つけ、他の学生と関係を築くことは、学生の成長にとって重要であるが、自分に自信がない学生



や対人関係に不安を抱えている学生にとって難しい場合も多い。そのため、別の場所に自分の居場所を見つけることができた学生の中には、FS以外の場所でも自分は大丈夫という自信が少しずつ育っていたのではないかと考えられる。さらに、学生がFS以外の場所で過ごすようになり、実際にうまくやれているという体験をすることで、さらに自信がつき、少しずつFSを必要としなくなっていくといえる。

2つ目の理由として、カウンセリングなどで支援室スタッフが学生に個別に対応することが増えたことで、FS利用学生と関わる機会が減少したことが考えられる。FSは学生にとって教職員との交流の場としても活用され（山中ら、2017）、学生の中には、この交流を通して日頃の出来事だけでなく、日々の不満や悩みを話し、気持ちを切り替えながら大学生活を送っているものもいる。そのため、今年度は支援室スタッフがカウンセリングなどのためFSにいる時間が減り、FSがこのような役割を果たすことが昨年度より難しくなったことで、学生の足がFSから遠のいてしまった可能性がある。

また、支援室スタッフが個別の学生対応に集中しFSを不在にすることは、FSを利用する学生の問題や悩みのサイン、学生間のトラブルの兆候を見落とすことに繋がるかもしれない。支援室スタッフがFSにいる時は、学生の違和感に気づいた段階で、声をかけるなど早期に対応することができるが、FSにスタッフが不在であることが増えれば、そのような対応ができず、学生の問題が深刻になるまで気づかないという可能性もある。そのため、来年度は相談件数が増えた際は、支援室スタッフの一人は必ずFSにいないことができるように、それぞれの面接のスケジュールを調整することも必要になってくると考えられる。

#### 4.4 学生支援の充実に向けての取り組み

学生生活支援室における学生支援の取り組みは、UPIを用いたスクリーニング面接、卒業生と在学生の交流会、高校-大学間の移行支援、障害学生支援など年々拡充してきている。しかし、学生生活支援室への相談件数は、近年緩やかに増加しており、学生が抱える課題も多様化している。そのため、今後は、荒木ら（2016）も指摘しているように、個別対応に終始するのではなく、学生生活支援室の活動内容をより一層充実したものにしていくために、他大学の取り組みも参考にしながら、別のアプローチを検討していく必要もあるだろう。

例えば、濱田（2015）は、大学生のコミュニケーションスキルの向上と、対人場面における困難について参加者で話し合い知恵や意見を共有することを目的に「コミュニケーション・サポート・セミナー」を2年間行い、この取り組みを通して、参加した学生の多くが、自身のコミュニケーション力が向上したことや、コミュニケーションに自信がついたと感じていたことを報告している。このような心理教育的ワークショップやグループ活動はおおよそ20%の大学で行われており（独立行政法人日本学生支援機構、2017a）、他にもリラクセーションの方法を学習し体験するプログラムや、コラージュなどを用いて自己分析・自己表現を体験するプログラムなどがある（早坂、2010）。

本学の学生生活支援室においても、平成29年度の相談件数のうち「対人関係」の悩みは21.6%、「心理・性格」の悩みは20.1%を占めており、これは「修学上の問題」に続いて多かった。この結果は、学生生活支援室を利用する多くの学生が人間関係や、自分の性格について悩みを抱えていることを意味している。「対人関係」や「心理・性格」に含まれる悩みは様々であり、上述したプログラムをそのまま適用することは難しい。しかし、多くの学生が、「人と話すことが苦手」というように類似した悩みを抱えているような場合、個別に対応するだけでなく、グループワークなどを取り入れていくことで、学生がお互いに影響を与え合い成長していくきっかけを作ることができるかもしれない。そのため、今後は学生生活支援室を利用する学生のニーズに合わせて、学生のコミュニケーションスキルや自己理解の向上を目的にしたグループワークも検討していくことも必要である。

## 付 録

本報告は、学生相談年報32号（平成29年度版）の活動報告としてまとめたものである。

## 文 献

- 荒木史代・笠井利浩・菅田優子・伊藤真紀・小柳喜代美・前川翔太（2016）．平成 27 年度学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要, 46, 304-311.
- 独立行政法人日本学生支援機構（2017a）．「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成 27 年度）」集計報告（単純集計）Retrieved from [http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2017/02/14/h27torikumi\\_chosa.pdf](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/02/14/h27torikumi_chosa.pdf)（2018 年 2 月 28 日）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2017b）．平成 28 年度（2016 年度）大学，短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書 Retrieved from [http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2017/11/09/2016report3.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/11/09/2016report3.pdf)（2018 年 2 月 28 日）
- 濱田里羽（2015）．日常のコミュニケーションに不安を抱える学生を対象とした継続的グループプログラムの試み 学生相談研究, 36, 135-146.
- 早坂浩志（2010）．学生に向けた活動 2 ―授業以外の取り組み―. 日本学生相談学会 50 周年記念誌編集委員会（編）学生相談ハンドブック（pp. 185-201）学苑社
- 平山 皓・全国大学メンタルヘルス研究会（2011）．大学生のメンタルヘルス管理 UPI 利用の手引き 創造出版
- 長岡恵理・石川悦子・榎木啓二（2012）．大学の学生相談室における発達障害学生への支援の取り組み LD 研究, 21, 361-369.
- 齋藤暢一郎（2016）．2015 年度における学生相談界の動向 学生相談研究, 37, 49-59.
- 山中大貴・荒木史代・笠井利浩・菅田優子（2017）．平成 28 年度学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要, 47, 361-372.

（平成 30 年 3 月 31 日受理）